

2017年5月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社

## 「プライバシーポリシー」改定のお知らせ

改正個人情報保護法の2017年5月30日施行に合わせ弊社「プライバシー」を改定いたしましたのでお知らせいたします。

内容

法改正に合わせ、機微（センシティブ）情報の取扱いに関する事項を変更いたしました。

改定前

### 5. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当社は、政治的見解、宗教、思想、信条、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保険医療および性生活、ならびに犯罪歴に関する情報については、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成21年11月20日金融庁告示第63号）」に掲げる場合を除き、取得、利用または第三者提供はいたしません。

改定後

### 5. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当社は、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報（人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実等）ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保険医療および性生活に関する情報については、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成29年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号）」に掲げる場合を除き、取得、利用または第三者提供はいたしません。

※その他軽微な字句修正を行っております。

以上

**次ページ以降に改定後の弊社「プライバシーポリシー」全文を記載させていただいております。**

---

# プライバシーポリシー

---

三井住友アセットマネジメント株式会社（以下、『当社』という。）は、当社が保有する個人情報の保護を当社が担うべき重要な社会的責務と認識しております。個人情報の取扱いにあたっては、『個人情報の保護に関する法律（以下、『個人情報保護法』という）』を遵守するとともに、本方針に定めた事項に基づき、適切な保護と利用ならびに適正かつ安全な管理に努めます。

## 1. 取組方針の宣言

当社は、個人情報および個人データの適切な保護と利用のため、関連法令等に加えて、以下の方針に定めた事項を遵守するとともに、情報化の進展に適切に対応するため、個人情報および個人データの適正かつ安全な管理に努めます。

- （1）個人情報保護法で定める場合等を除き、個人情報を目的外に使用しません。
- （2）個人情報を適切に管理し、紛失・破壊・改ざん・漏洩等の防止に努めます。
- （3）個人情報の取扱いに関する苦情処理に適切に取り組みます。
- （4）個人情報の取組方針の継続的な改善に努めます。

## 2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。これらの目的のほかに利用することはございません。これらの利用目的については、当社のウェブサイトで公表するほか、ご本人に通知する場合は書面で行います。

### （1）業務内容

投資運用業務、投資助言業務、第二種金融商品取引業務およびこれらに付随する業務、その他当社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

### （2）利用目的

- 1) 投資顧問契約、投資一任契約（以下、「投資顧問契約等」という。）にかかる当社商品のお申込みの受付、ご提案、勧誘のため
- 2) 有価証券等の販売・募集等の受付、ご提案、勧誘のため
- 3) 取引口座の開設等、その他当社商品やサービスのお申込みの受付、ご提案、勧誘のため
- 4) 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、当社商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため

- 5) 投資顧問契約等や投資信託商品等にかかる業務上の連絡等、継続的な取引における事務、管理のため
- 6) 適合性の原則等に照らした判断等、当社商品やサービスの提供にかかる妥当性判断のため
- 7) 運用結果、契約資産残高の報告など、お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 8) 一般事務受託者として投資法人から投資主にかかる個人情報の管理事務の全部または一部を委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- 9) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による当社商品やサービスの研究や開発のため
- 10) 当社主催セミナー案内状、儀礼、挨拶状送付等のため
- 11) その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

### 3. 個人情報の適正な取得について

当社では、前記2. で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、個人情報を取得いたします。

### 4. 個人情報の第三者への提供

当社では、個人情報保護法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。

### 5. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当社は、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報（人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実等）ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保険医療および性生活に関する情報については、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成29年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号）」に掲げる場合を除き、取得、利用または第三者提供はいたしません。

### 6. 個人情報の管理方法

当社は、保有する個人情報を正確、最新なものにするように常に適切な処置を講じるよう努めています。また、法令等により要請される、組織的、技術的、人的な安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩等を防止するため、万全を尽くしています。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

## 7. 個人情報の取扱いの委託

当社は、前記2. で特定した利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いを第三者に委託することがあります。当社が個人情報の取扱いを第三者に委託する場合は、当社所定の基準により業務委託先を選定するとともに、当社のプライバシーポリシーおよび規則等に準じた安全管理措置が確保されるよう、業務委託先と個人情報の取扱いに関する契約を締結すること等により、委託先に対する必要かつ適切な管理を行います。

## 8. 保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等

当社は、保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合、ご本人であることを確認させていただいた上で、個人情報保護法の定めに基づき、対応いたします。これらの具体的な請求手続きについては、以下に記載の「保有個人データの開示等のご請求手続きについて」をご参照ください。

## 9. 個人情報および個人データ取扱いに関する継続的改善について

当社は、個人情報および個人データの取扱いに関して定期的に見直し、一層の個人情報保護のために継続的に改善に取り組んでまいります。また、このプライバシーポリシーの内容に変更が生じた場合、すみやかに当社のウェブサイト等に掲載し、公表いたします。

## 10. ご意見、ご質問、苦情について

当社の個人情報および個人データの取扱いおよび安全管理措置についてのご意見・ご質問は、下記のお問い合わせ先へご連絡ください。また、個人情報および個人データの取扱いに関する苦情につきましても、下記のお問い合わせ先へご連絡ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

事務システム戦略部

個人情報保護に関する問い合わせ担当

〒105-6228

東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 28階

TEL：03-5405-0555

受付時間：9：00～17：00（土日祝日、年末年始の休業日を除く）

## 加入する団体について

当社は、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会の会員であります。各協会では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けいたします。

### ■一般社団法人 日本投資顧問業協会 苦情相談室

TEL : 03-3663-0505

### ■一般社団法人 投資信託協会 投資者相談室

TEL : 03-5614-8440

### ■一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 事務局

TEL : 03-3667-2461

## 保有個人データの開示等のご請求手続きについて

### 1. ご請求手続きについて

#### (1) お申し出先

三井住友アセットマネジメント株式会社  
事務システム戦略部  
個人情報保護に関する問い合わせ担当

〒105-6228

東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 28階

TEL : 03-5405-0555

受付時間 : 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始の休業日を除く)

#### (2) 必要書類

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等に関するご請求（以下「開示等請求」といいます。）については、当社所定の書類が必要です。上記お申し出先までご連絡いただければ、必要な書類をご送付いたしますので、郵送によりご提出ください。

また、本人確認のための書類として、以下の書類もあわせてご提出ください。

##### 1) ご本人による請求の場合

印鑑証明書の正本（発行日から3カ月以内のもの。請求書には実印を押印して下さい。）または、運転免許証・健康保険証・パスポートなどの公的機関が発行した書類の写しのいずれか一つ（なお、法令等に基づき取得が禁じられているため、運転免許証等の本籍地の欄はご本人にて黒塗りをお願いします。）

2) 代理人によるご請求の場合

委任状（当社所定のものをお送りします。ご本人の実印を押印して下さい。）、ご本人の印鑑証明書の正本（発行日から3カ月以内のもの）、代理人に関する上記1)の書類

(3) 手数料

開示等請求のうち、利用目的の通知および開示請求については、当社所定の手数料が必要です。上記の必要書類をお送りする際に、ご案内させていただきます。

## 2. ご回答方法

ご回答は、原則として書面により行います。なお、個人情報保護法の定めに基づき、ご請求に応じることができない場合があります。その場合にはその理由を付して回答します。